

事務事業マネジメントシート（21年度実績と22年度計画）

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 19 日 作成
21年度決算把握後 平成 22 年 月 日 作成

事務事業名		防犯資機材支給事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	後藤一男
	施策	2	防犯対策の推進			所属課	総務課	担当者名	長島正和
	基本事業	5	地域防犯対策の充実			所属班	交通防災班	(内線)	1224
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	成果優先度評価結果 3 コスト削減優先度評価結果 11	
		1	2	1	4	10029	合志市生活安全条例 合志市防犯資機材支給要綱		
終了、開始年度		☐ 21年度で終了 ☐ 22年度から開始		事業期間		☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返(開始年度 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	結成された地域の自主防災団体に防犯資機材を支給し、活動を支援するものである。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・人口の増加、大型ショッピングセンターの進出により、声かけ事案、商店での万引き等が増えてきた。 ・毎年、少しずつではあるが、自主防災団体の結成がなされており、地域の防犯に対する取組みが進んできた。
【業務の流れ】	・地域への主旨説明及び結成促進、結成、 ・防犯資機材(申請受付、発注、支払い、支給)
【主な予算費目】	需用費(消耗品費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・自主防災団体から、支給された資機材が老朽化している、不足するとの意見があった。 (20年度で要綱を改正し、老朽化した資機材については、3年を目途に再支給可能とした。)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 21年度実績(21年度に行った主な活動)(DO)		22年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・防犯団体結成への支援を行った。 ・防犯資機材の支給を行った。		・防犯団体結成への支援。 ・防犯資機材の支給。	
④活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標		(単位)	(単位)
⇒ ア 防犯資機材支給申請件数		件	イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑤対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)	
自主防災組織		⇒ ア 防犯資機材の支給を受けた団体数 団体	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑥成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)	
資機材を活用して防犯活動ができている		⇒ ア 資機材を活用して効果的な防犯活動ができている団体の割合 %	
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠			
「資機材を活用して防犯活動ができている」かどうかを、実際支給団体の毎年実績報告の中で確認することとした。21年度では、1団体が「活動できていない」と回答されたので、22年度は効果的な防犯活動ができている団体の割合が100%となるように設定した。			

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度 実績(決算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	21年度 実績(決算)	22年度 目標(当初予算)	23年度 予定	24年度 見込
④ 活動指標	ア	件	5	6	2	5	2	2	
	イ								
⑤ 対象指標	ア	団体	5	6	2	5	2	2	
	イ								
⑥ 成果指標	ア	%	100	91.7	100	91.7	100	100	
	イ								
投資量	事業内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
		一般財源	千円	399	367	367	367	367	
	(A) 事業費計		千円	399	367	367	0	367	0
	(A)のうち指定経費		千円						
	(A)のうち時間外、特勤		千円						
	人件費	正規職員従事人数	人	3	5	5	4	4	
		延べ業務時間	時間	110	150	150	132	132	
		(B)人件費計	千円	437	600	597	525	525	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	836	967	964	525	892	0

総トータルコスト 全体計画 ～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0
	0

合志市

事務事業名	防犯資機材支給事業	所属部	総務企画部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☐ 達成した	☒ 達成しなかった ⇒【理由】	資機材支給数は、自主防犯団体の会員数により規定を設けているが、全会員分支給していないので、不足分を老人会で購入された団体があり、「活用して防犯活動ができていない」と回答された。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	☒ 目標達成見込みあり ⇒【理由】	☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】	20年度に要綱を改正し、再支給の規定を設けたので、周知を図り活用していただくことで、今後目標達成に努めるものである。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】	☐ 向上余地がない ⇒【理由】	要綱を改正し、再支給の規定を設けたので、周知を図り活用していただくことで、今後、成果の向上が図れるものと思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	☒ 他に手段がない ⇒【理由】	自主防犯団体への支援は、本事業のみである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	防犯資機材の購入のみの費用であり削減はできない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】	☒ 削減余地がない ⇒【理由】	資機材の支給に要する事務費のみである。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 公平・公正である ⇒【理由】	市内の自主的に活動をしようという防犯組織が対象であり公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】	地域が行う自主防犯活動を支援することは、行政の役割である。

3 評価結果の総括(SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・次の防犯資機材を5団体に支給した。
ベスト25着 帽子37個 腕章37個 誘導赤色灯2本 ステッカー 1組

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																								
☐ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統廃合・連携	☒ 事業のやり方改善(有効性改善)	<table border="1"><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
☐ 事業のやり方改善(効率性改善)		☐ 事業のやり方改善(公平性改善)																										
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																												

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
改正要綱の周知に努め、本制度の有効利用を呼びかける。